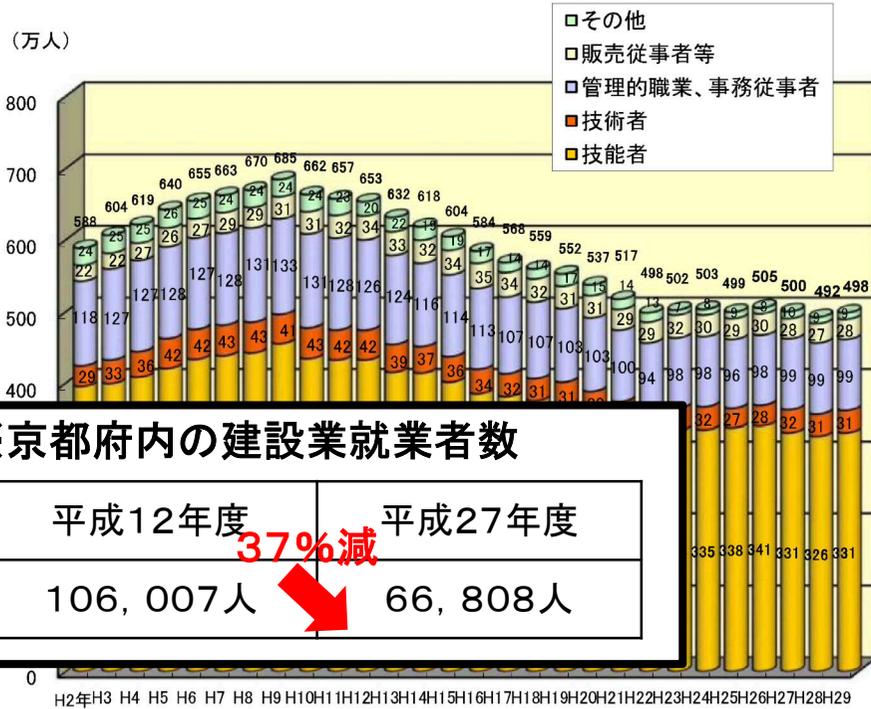


# 建設業就業者の現状

## 技能者等の推移

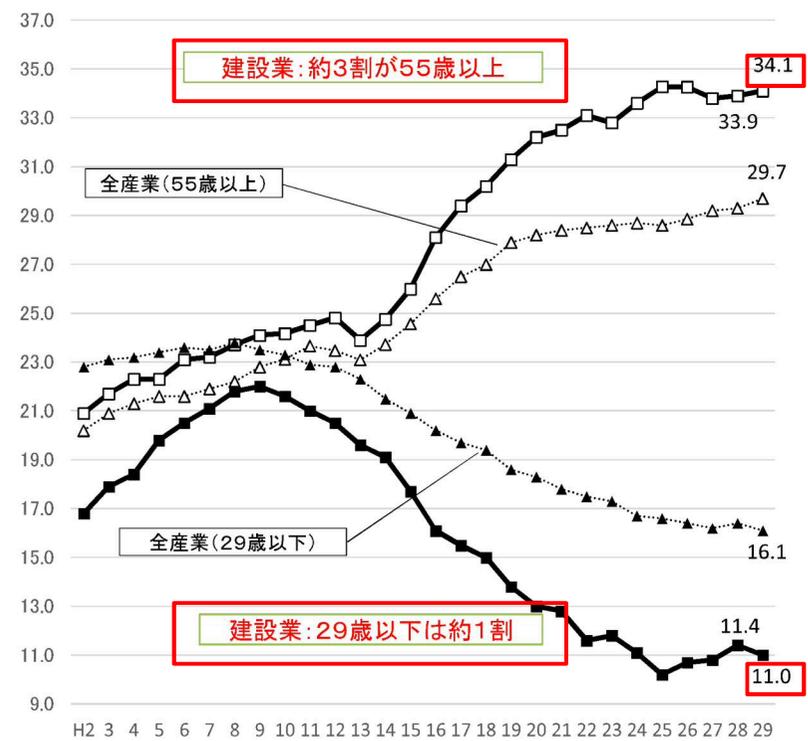
- 建設業就業者： 685万人(H9) → 498万人(H22) → 498万人(H29)
- 技術者： 41万人(H9) → 31万人(H22) → 31万人(H29)
- 技能者： 455万人(H9) → 331万人(H22) → 331万人(H29)



出典：総務省「労働力調査」(暦年平均)を基に国土交通省で算出  
 (※平成23年データは、東日本大震災の影響により推計値。)

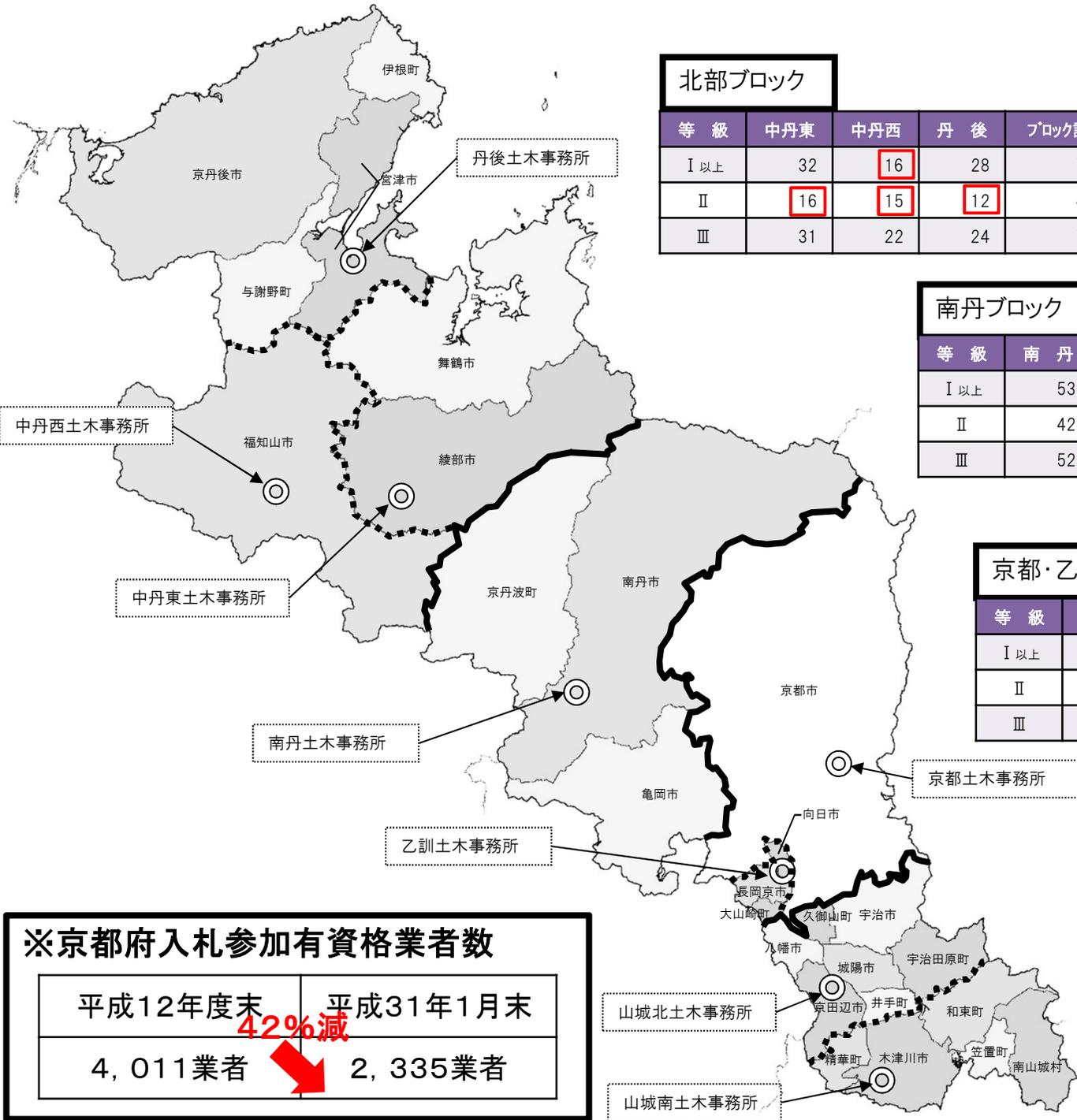
## 建設業就業者の高齢化の進行

- 建設業就業者は、55歳以上が約34%、29歳以下が約11%と高齢化が進行し、次世代への技術承継が大きな課題。  
 ※実数ベースでは、建設業就業者数のうち平成28年と比較して55歳以上が約3万人増加、29歳以下は約1万人減少。



出典：総務省「労働力調査」を基に国土交通省で算出

□: 20社未満



### 北部ブロック

等級	中丹東	中丹西	丹後	ブロック計
I 以上	32	16	28	76
II	16	15	12	43
III	31	22	24	77

### 南丹ブロック

等級	南丹	ブロック計
I 以上	53	53
II	42	42
III	52	52

### 京都・乙訓ブロック

等級	京都	乙訓	ブロック計
I 以上	71	11	82
II	38	4	42
III	71	13	84

### 南部ブロック

等級	山城北	山城南	ブロック計
I 以上	42	14	56
II	28	25	53
III	55	21	76

### ※京都府入札参加有資格業者数

平成12年度末	平成31年1月末
4,011業者	2,335業者

42%減





## 基本コンセプト

「夢・実現型」  
「未来志向型」

## 将来構想

- ① **時代の潮流**
  - ・人口推移、将来予測
  - ・高齢化の推移、将来予測
  - ・産業構造の推移 等
- ② **京都の強み**
  - ・文化
  - ・観光資源
  - ・大学集積
  - ・企業集積 等
- ③ **20年後に実現したい京都府の将来像**  
(京都の強みを生かした社会像を描くに当たっての視点)
  - 安心・安全
  - 地域コミュニティ
  - 府民協働
  - 人権尊重
  - 多様性
  - 産業創出・成長
  - グローバル化への対応
  - 分かち合い(シェアリング)
  - 強靱な社会
  - SDGsの理念 等

## 基本計画 7本柱・20戦略

- (1) **次代を担う人材**
  - ① 希望あふれる子育て
  - ② 夢を実現する教育
- (2) **医療・介護・福祉の安心**
  - ③ 健やかで生き生きとした暮らし
  - ④ 安心できる介護・福祉の実現
- (3) **安心・安全な地域と暮らし**
  - ⑤ 災害に強い地域
  - ⑥ 犯罪や事故のない暮らし
- (4) **人と地域が共に輝く社会**
  - ⑦ 人権が尊重される社会
  - ⑧ 男性も女性も誰もが活躍できる社会
  - ⑨ 障害者が生きがいを感じられる社会
  - ⑩ 留学生、外国人が生き生きと暮らせる社会
  - ⑪ コミュニティが大切にされる社会
- (5) **産業の成長と環境創造**
  - ⑫ 産業の創出・成長・発展
  - ⑬ 魅力ある観光
  - ⑭ 雇用の安定と人材育成
  - ⑮ 農林水産業の成長産業化
  - ⑯ 脱低炭素社会へのチャレンジ
- (6) **文化とスポーツでつなぐ未来**
  - ⑰ 文化力による未来づくり
  - ⑱ 誰もが親しみ夢が広がるスポーツ
- (7) **新たな基盤整備と交流活性化**
  - ⑲ 成長交流基盤の整備
  - ⑳ 新しいまちづくりと地域活性化

### リーディングプロジェクト

子育て環境日本一関係

新しい産業の創造関係

文化の新しい展開関係

### 計画の進捗管理

### 地域振興計画

実現したい姿から記述する「夢実現型」・「未来志向型」

20年後に実現したい姿 ⇒ 20戦略毎に20年後の未来像を提示



**(1) 建設交通部の31年度予算の基本方針**

31年度当初予算は、秋に策定予定の新総合計画を見据え、京都の新しい未来に向けた予算として以下のとおり編成。

(1) 「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」として、大規模な浸水、土砂災害等による被害の防止・軽減、国民経済・生活を支える交通ネットワークの確保及び広域防災活動拠点の機能強化に取り組む。

(2) 「生活・交通及び安心・安全基盤の整備」として、地域のポテンシャルを最大限に活かす交通ネットワークの整備、安心・安全に不可欠な防災基盤整備の着実な推進及び事業効果の早期発現に向けた重点配分を実施。

(3) 平成30年災害箇所の早期の復旧・復興に取り組む。

**(2) 建設交通部の31年度予算の規模(一般会計) 約871億円**

31年度(当初+㉓2補)	87,009,164	千円	
30年度(当初+㉓6補+㉔2補)	72,435,982	千円	(㉓) / (㉓) = 120.1%
	14,573,182	千円	

**(3) 建設交通部所管公共・単独事業費 約631億円**

(単位:百万円、%)

	㉓(14箇月)	㉓(14箇月+6補)	㉓ / ㉓
公共事業	46,721	36,120	129.3
補助・交付金事業	33,733	26,899	125.4
直轄負担金	12,988	9,221	140.9
単独公共事業	16,427	15,800	104.0
公共・単独事業の合計	63,148	51,920	121.6
災害復旧事業	19,017	9,522	199.7



# 府民の身近な“気づき”をインフラの保全に活かす公共事業

## 府民の提案によりインフラ長寿命化につながる修繕工事等を実施

- ▶ 「府民公募側整備事業」をリニューアルし、従来の「安心・安全の確保」に、「**インフラ長寿命化**」につながる提案を加えた、府民提案型の公共事業
- ▶ 募集回数の増(春1回→春秋2回)、事業委員会の簡略化による早期着手、ホームページによる進捗状況公表など、府民目線で改善



歩道橋の錆び



舗装のクラック



護岸の一部崩落



落石防護網の損傷

平成30年度の状況

1次募集 (8/1~9/28)	2次募集 (12/3~1/31)	合計	
提案	提案	提案	採択
919	334	1,253	約750

平成31年度当初 34億円  
(建設交通部32億円+警察本部2億円)



日本全体の生産年齢人口が減少する中、建設従事者の高齢化や後継者不足など、地域の安心・安全を担う建設業の担い手確保や地域建設業の存続が大きな課題

建設業のイメージアップやICTの活用等による生産性の向上推進により、建設業の担い手の確保、育成を図る。

### ■ 建設業団体等と連携したプロジェクトチームを設置

- ・京都府、府内の建設関係団体、教育機関等で構成
- ・各主体の強みを活かし、一体となって取組を推進

### ■ 京都の建設業の魅力発信によるイメージアップとICTの活用等による生産性向上を支援

#### <イメージアップ>

- ・学生や生徒を対象としたICT活用工事現場見学会やインターンシップを実施
- ・イベント開催、ブース出展
- ・PRパンフレット・動画を企画、作成、活用

#### <生産性向上を支援>

- ・建設生産プロセスのあらゆる段階での三次元データの導入促進
- ・ICT活用工事の拡大
- ・ICT活用推進のための企業向け支援(セミナー等)

③ 事業費  
2百万円



## 京都府の主な取り組み

### ■長時間労働の是正

- ・適正な工期設定等
  - 債務負担等の活用による施工時期の平準化
  - フレックス工期について工事着手日までの期間を拡大(60日→90日)
- ・週休2日制の導入
  - 本年2月に試行要領策定。3月に2件の舗装工事を発注予定

### ■給与・社会保険等

- ・設計労務単価
  - 本年3月に設計労務単価を改正(平成25年以降7年連続で上昇(約37%))
- ・社会保険未加入対策
  - H30年10月から請負契約書に1次下請業者の加入義務を明記
  - 積算内訳書に法定福利費の概算額を明示(近日中)

### ■生産性の向上

- ・ICT活用工事の拡大
  - 山城総合運動公園アイスアリーナ造成工事(H31.2完成)
  - 弘法川床上浸水対策特別緊急工事(H31.3完成予定)
  - 鴨川広域幹線改修工事(実施中) 今後ともICT活用工事の拡大に努める
- ・工事関係書類の簡素化
  - 引き続き、建設業団体等の意見を聞きながら簡素化に努める



## 1. 経過

- 平成13年1月：事後公表から一部工事において、事前公表を試行
- 平成15年7月：全件で事前公表を実施
- 平成24年9月：4,500万円以上の建設工事(総合評価競争入札)の一部で事後公表を試行
- 平成26年4月：4,500万円以上の建設工事の一部で事後公表を試行

## 2. 試行対象工事

- これまでは、基本的に予定価格4,500万円以上の工事を事後公表で実施

対象拡大

- 平成29年9月15日以降に入札公告するものから試行拡大

▶ 土木一式工事：予定価格2,500万円以上の一部

- ✓ 今回初めて、「土木一式工事 II 等級」を対象とし、平成29年度は各土木事務所1~2件程度、計8件試行  
平成30年度も各土木事務所1~2件程度、計11件試行(2月末現在)

▶ 舗装工事：予定価格2,500万円以上の全て

- ✓ 予定価格2,500万円以上の舗装工事全て

## 3. 今後の進め方

- 試行を継続しながら結果を検証・分析
  - ✓ コンプライアンス状況、入札結果、入札参加者の体制 等

## 総合評価競争入札における評価項目の検証 及び見直しの方向性について【案】

対象：土木・舗装等

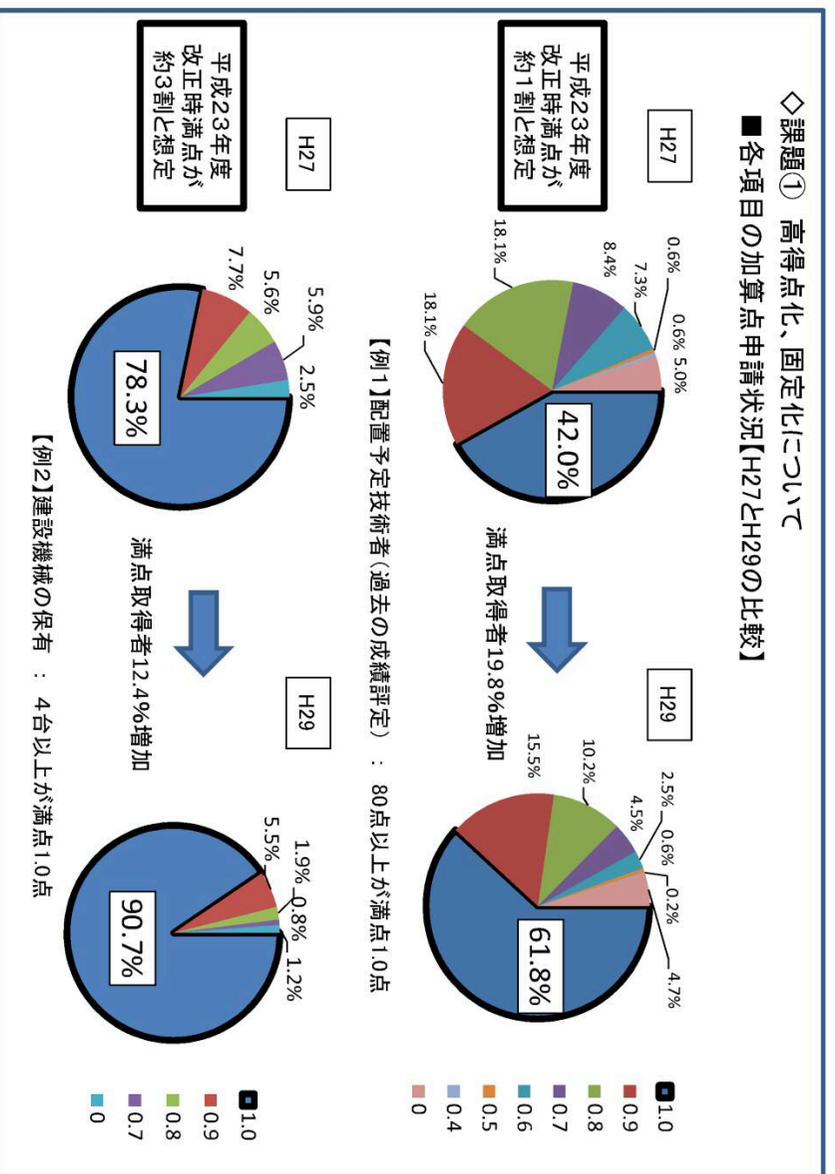
### 1 現状の課題

- ① 平成18年度から総合評価競争入札を適用する中で、各企業の取組により加算点の高得点化が進み、技術評価点の高止まりがみられ、点数の固定化の傾向が見られる
- ② 府内全域(4ブロック)で同じ評価項目を採用  
→ 雇用状況や災害対応について、地域特性が反映できていない

### 2 分析・検証

◇課題① 高得点化、固定化について

■各項目の加算点申請状況【H27とH29の比較】



#### ■複数受注状況

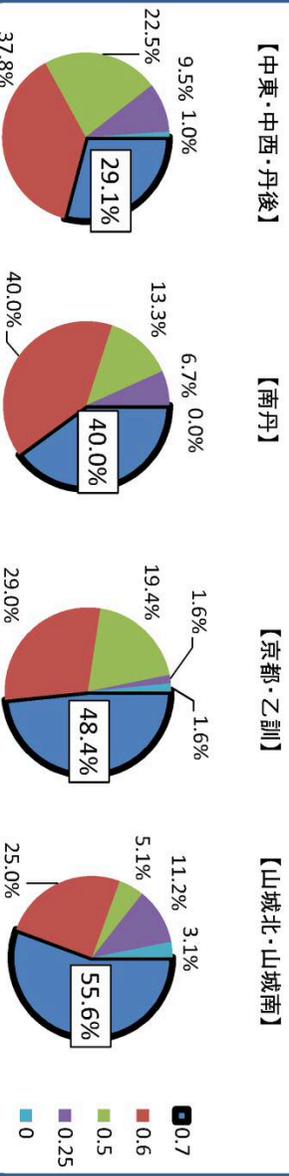
○3件以上落札している企業が複数存在

1等級向け: 土木一式・45百万円以上		H25	H26	H27	H28	H29
年度						
3件以上受注した比率		14.5%	15.3%	9.0%	13.2%	16.9%
最大受注回数		4回	5回	6回	7回	6回
案件数		85	96	97	120	96

加算点の高得点化、落札者の固定化の傾向がみられる

◇課題② 地域特性の反映について

■各項目の加算点申請状況【H29ブロック別】



【例】雇用維持(3年前の技術職員数と比較) : 10%以上又は3人以上増えていれば満点0.7点

北部と南部で地域差がみられるが、同じ重み付けで評価しているため地域の実情を反映できていない

3 対応案

- 課題①については、1種類の評価方法で実施していることから
  - ・技術力を評価する現行パターン
  - ・新規企業や若手技術者でも参加できる新たなパターン

- 課題②については、地域の特性を反映できる評価項目が必要なことから
  - ・雇用の問題や災害対応に対するインセンティブを与えるため、現行配点の重み付けの検討や新たな評価項目を設けるパターン

・バリエーションを増やすことで落札者の固定化を回避  
 ・地域の事情を考慮した総合評価の実施

4 今後の予定

対応案の具体的な内容を検討の上、今後の委員会にて報告

【参考】国土交通省(近畿地方整備局)  
 「企業の参入促進」「担い手確保」「品質の向上」を図るため各種試行を実施

- ・若手・女性技術者
- ・BCP
- ・地域内工事の実績
- ・ICTの活用(i-Construction)